

情報透過型社会の社会システム論

東京工業大学 出口弘 deguchi@dis.titech.ac.jp

1 はじめに

本稿では、情報透過型社会の社会システム論を論じる。ここで情報透過型社会と呼んでているのは、個が、家族・コミュニティー・宗教、文化・組織・国家に優越する自律性を持った社会でかつ、個を単位とした情報の発信・蓄積・交換が極めて小さなコストで可能となった社会のこととする。このような社会では、20世紀のレジームであった国民国家と市場という制度装置の枠を越えて、個人とそこから構築された諸中間組織が、社会の中で大きな機能を果たす様になる。

20世紀終盤から21世紀に向けて、社会のシステムはその根底から世界的な変動の渦中にある。まず個の自由の増大の結果、社会を構成する要素は個へと急速に分解しつつある。それは先進国で従来の家族構造を根底から変動させている[1,2]。一時的な出産年齢の高齢化シフトによる合計特殊出生率の低下の影響を越えて、より永続的な生涯単身者比率の上昇が見られる中、社会を構成する基盤となる家族構造や人口構成がどのような形で今後定常状態になるかの先行きはまだ見えない。経済システムに関しても変動は急である。冷戦の崩壊までは、資本主義市場のプレーヤは民主主義の体制のメンバーに基本は限定されて来た。しかし冷戦の崩壊の結果、一方で市場のプレーヤに非自由主義の国家が参入し、他方でウィナーテークオールでプルトノミーと呼ばれる格差経済と巨大なアンダークラスからなる労働市場へと社会が階層分化していく事が危惧されている。これは、発展途上国を中心に湧き立つ中間大衆向けのコモディティ財の市場を別として、先進国の成熟経済が必要飽和による需要不足経済の様相を呈している事とも関係する。

これらの変化は、政治システムにも生じている。情報ネットワークの地球規模での発展は、ウィキリースのように、国や組織のダブルスタンダードを、少なくとも、意的には無化する新たな政治勢力の擡頭をもたらした。また他方でジャスミン革命の様に個の水平連携による政治パワーという従来の政治のシステム上では想定し得ない勢力が台頭し、それが既存の国民国家、特に独裁的な様相の濃い国家のパワーバランスを変化させつつある。

この大変動は、人類史上、農業革命、枢軸の時代に於ける世界宗教の成立、産業革命等の革命に匹敵する、或はそれ以上の変化をグローバル社会にもたらしつつある。これをどう読み解いて、既存社会の構造の解体から過渡期の状態を経て、新たな地球規模での安定した構造が創出されるまでのビジョンを描くことは、人工物としての社会のアーキテクチャをデザインするという視点からは欠く事のできない作業である。本研究では、これを新しい情報透過型社会の社会システム論として試みる。

2 情報透過型社会とは何か

ここでいう情報透過型社会は、自律性を持った個が国民国家や組織の境界を越えて情報を透過させる自由度をぎりぎりまで高めることができるようになった社会の事でもある。ぎりぎりという曖昧なレトリックを用いたのは、社会や組織の機能と構造の視点からこれを定めることが情報透過型社会を論じることとほぼ同義と考えるからである。我々は情報透過型社会という新しい社会構造への変化のとば口にいる。そのような社会は、個を単位とした情報の発信・蓄積・交換が極めて小さなコストで可能となる何らかのソーシャルメディアを通じて、人々が国境や文化や宗教、組織の壁を越えて直接繋がる事ができる社会であり、かつまた必要なときに即時に人々が自ら情報発信と情報共有を行う事のできる情報インフラを持った社会でもある。

我々の地球社会は、歴史的には、世界宗教の下での「神の子羊」として神（の代理人）や、世俗王権により、生活全般にわたる多様なシンボルが管理される時代を経て、役割の流動性を高めた国民国家と市場という制度装置の下での「国民」概念を中心としたより緩やかなシンボル管理へと移行した。それは更にテクノクラート的な社会計画へと管理される情報やシンボルの質を変遷させながらも、何らかの情報・シンボル・知識の管理者が社会や組織の内外に存在し、ある種の情報の隠蔽とその裏腹の無知への庇護の構図というものは保たれて来た。むろん近代社会は、機能的な組織により成り立っており、その組織が組織たる理由は何らかの階層的構造と組織境界にあり、そこには全体社会の情報処理負荷を減らして特定の意思決定者にそれを委譲するための枠組みとクローズドな情報の流れが、機能性を担保として存在する。換言すれば、集中する知は機能性を担保とする一方で情報の管理や隠蔽をもたらし、分散する知は可能性を担保として不安をもたらす。高度の情報の自由がある社会では、機能性が求められると同時に、情報がもたらす不安に人々が堪えることを要求される。

論語にある有名な句に「由らしむべし、知らしむべからず」があるが、その原義は「人民は為政者の方針に従わせられるが、その理由を知らせるのは難しい」にある。これは巷間の理解とは異なる。だがそれに続き「中人以上は以て上を語るべきなり。中人以下には、以て上を語るべからざるなり」とある。これは巷間の解釈通り。これは、社会に於ける何らかの情報管理の本質をよく表している。情報透過社会とは、社会の成員が全て原理的に上を語る社会であり、論語に従えば「中人以上」の社会である。

社会に対する同調圧は、様々な局面で社会に発生する。3. 1.1 でも公共広告機構がこの同調圧を高める様な宣伝を盛んに流していた。しかし同調圧は、隠れた正しさに思考を委譲し、異議申し立てを許さない圧力へと容易に転化する。考えを他

者に委譲する社会から、他者にそれを委譲せず、考え続け進化する社会へ我々の社会は大変動の渦中にある。思考を他者に委譲しない社会は同時に無宗教或は宗教の意味が変容する社会でもあり、更に当然のことながら非独裁社会でもある。思考を他者に委譲しないためには、単に何かを信じないというだけではだめで、社会的なネットワークの中で知識を循環させ、機能的に収束させることのできる高い社会的リテラシーが醸成される必要がある。「権威」の形で知を固定させる戦略は情報の流れ、温度の低い社会ではそれなりに合理的な戦略となり得るが、自律した個による情報発信とそれを支えるソーシャルメディアインフラを持つ社会では、そのような戦略は機能しない。マスメディア型のリスク対話では、安心させる、難しい事を言わないという対応が基軸となる。しかし情報透過社会では、一定以上のリテラシーを前提としそれぞれ信頼する人をフォロー（リファー）する行動で、様々な評価が多元的に社会の中を循環することが前提とされる。その中で様々な評価とリファーがなされ、それがメディアの多元性を担保する働きをする。

3 情報透過型社会のガバナンス

二十世紀のスキームである国民国家は、程度の差こそ様々だが、基本的に情報管理型社会である。更に市場のプレーヤであることと、選挙民主主義型の国家である事すら独立であった。国民国家では政府への信頼を失墜させる情報は、マスメディアに報道の自由があったとしても歓迎されない。日本の3.11の震災でも、「震災によるトラウマからの回復につながる一つの因子が、「政府への信頼」という種の言表が散見された。だが情報透過型社会では人は「神の子羊」になることは許されない社会もある。デマを流さない事と不安を与える情報を流さない事は別物であり、複数シナリオが示す最悪事態を理解し、ある種の不安に耐え議論が行えることが情報透過型社会の基本リテラシーとなる。情報透過型社会では当然間違った情報も分散型で参照されるが、それを打ち消す流れも遅滞無く生じる。これが政府やマスメディアによる中央型の情報とうまく組合わせることができれば、様々な状況に応じてボトムアップにもセントラルにも情報が流れる社会的に有効なリスク管理系统となる。リスク管理として見たとき、情報透過=流言の拡散という解釈がある。しかし情報の評価者もまた自律分散的に存在するリゾーム型の情報透過システムであることが、情報透過型の社会で、高い品質の情報を生成し続けるための鍵となる。3.11の際に、災害対策に関して多くのボトムアップな取組が行政に先行して始まり、それが事後的に追認されて、マスメディアで報道され、或は組織や行政で採用されるという流れが散見した。ツイッタ上でできあがっていったまとめサイト、情報サイトもそのひとつである。震災の夜にNHK-TVをそのままUstreamで放映した中学生が居た。これは非常に有益でそれがNHKによる公式ストリームに繋がった。このように自発的活動の幾つかは公式な情報へと統合されて行った。こ

の自律分散的な支援活動が最初に社会的に機能し、事後的に追認されコーディネートされていくプロセスは、ボトムアップな情報透過型社会の一つのガバナンスの在り方を示すものである。

4 結語

情報はそれだけでは社会的機能へは転化しない。しかし一定以上の「関与」のリテラシーを持つ人々が繋がる事で、情報はボトムアップに機能に転化する。そのような例は、既にオープンソースソフトウェアの例で、その影響力は広く社会的に認識されている。我々は米国でのハリケーン・カトリーナや東日本大震災等で、ボトムアップな人々の繋がりが、社会的な支援のシステムとして機能することを目当たりに見た。ネットで接続された人々、それもメールのようなメディアよりも拡散速度の速いツイッタやフェイスブック経由のネットワークが、機能するネットワークへと変容し、機能する構造の創発へと繋がって行った。これも広くはジャスミン革命、或は情報透過型社会の社会的機能の創出に関する重要な特色として把握されるべき事柄である。

21世紀の社会では、E.トッドのいうように「文明の衝突という虚構」は起きないであろう。だがそれは家族から個へと社会の担い手が分解した社会への移行の時代になるであろう。文明は衝突することなく、情報透過型社会へ移行する痛みの時代に入る。フェイスブックでの人々の繋がりを光のすじで描いた地球の地図がある
<http://www.theatlantic.com/technology/archive/2010/12/picture-of-the-day-mapping-facebook-friendships-around-the-world/67986/>。そこで光の存在しないという意味での暗黒大陸がロシアと中国である。資本主義社会に替わり情報透過型社会が21世紀のグローバル社会の中心イデオロギーになる可能性は十分ある。枢軸の時代には世界宗教がある種の人工物として、部族に分断された意味の体系を通底する文明のプラットフォームを提供することで世界帝国は可能となつた。しかしそれはデザインの知を経由して得られたものではない。今日の社会は、グローバル化した市場という制度装置とそれを理論づける経済学によって、その制度としての基盤の幾ばくかは事後的であれデザインされているようにも見える。しかしそれは必ずしもうまくいっているデザインではない。市場という制度装置を支える、国民国家という制度装置は、社会の情報透過度が上がった今の時代、その在り様を吟味し、再デザインすることが真に求められている。

文献

- [1]エマニュエル・トッド、ユセフ・クルバージュ著、石崎晴巳訳、『文明の接近—「イスラームvs西洋」の虚構』藤原書店、2008
- [2]ジグムント バウマン著、澤井 敦、菅野 博史 訳、『個人化社会』青弓社、2008
- [3]ニクラス ルーマン著、徳安 彰 訳、『社会構造とゼマンティク 1』法政大学出版局、2011